



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日立キャピタル株式会社
コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>
代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 三浦 和哉
問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 (氏名) 百井 啓二
定時株主総会開催予定日 平成22年6月21日 配当支払開始予定日 平成22年5月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

TEL 03-3503-2118
平成22年5月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	95,357	△11.7	12,895	△26.7	13,370	△23.8	8,248	△32.0
21年3月期	107,943	△7.9	17,580	△21.8	17,544	△22.4	12,122	13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	70.57	—	3.4	0.8	13.5
21年3月期	103.71	—	5.1	0.8	16.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △15百万円 21年3月期 △9百万円
取扱高 22年3月期 1,449,439百万円 21年3月期 1,616,460百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,664,606	252,268	15.1	2,145.67
21年3月期	1,790,497	241,394	13.4	2,053.99

(参考) 自己資本 22年3月期 250,804百万円 21年3月期 240,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	29,904	△1,313	△69,540	211,157
21年3月期	42,164	△7,079	117,664	251,872

(注) 賃貸資産の取得および資産の流動化による入金・決済は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	4,208	34.7	1.8
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	3,506	42.5	1.4
23年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		40.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	48,300	1.2	8,100	20.7	8,100	13.1	4,700	12.4	40.21
通期	97,800	2.6	16,000	24.1	16,000	19.7	9,300	12.7	79.56

(参考) 取扱高 第2四半期連結累計期間 720,000百万円 通期 1,500,000百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は26ページ[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]および[表示方法の変更]をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 124,826,552株 21年3月期 124,826,552株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 7,937,692株 21年3月期 7,936,837株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	55,518	△16.4	9,909	△45.2	10,401	△42.5	6,690	△51.7
21年3月期	66,435	△4.6	18,087	13.3	18,077	12.4	13,852	68.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	57.23	—
21年3月期	118.51	—

(参考)取扱高 22年3月期 1,093,752百万円 21年3月期 1,188,828百万円

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,274,276	229,617	18.0	1,964.41
21年3月期	1,397,254	220,549	15.8	1,886.82

(参考)自己資本 22年3月期 229,617百万円 21年3月期 220,549百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	28,900	6.0	5,300	6.5	5,300	△2.4	3,200	△5.0	27.38
通期	58,300	5.0	11,100	12.0	11,100	6.7	6,800	1.6	58.17

(参考)取扱高 第2四半期累計期間 565,000百万円 通期 1,180,000百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて当社が作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 主な経営成績

当期における主な経営成績は次の通りです。

(単位：百万円、%)

項 目	平成21年3月期	平成22年3月期	前年比
取 扱 高	1,616,460	1,449,439	△10.3
営 業 収 益	107,943	95,357	△11.7
営 業 利 益	17,580	12,895	△26.7
経 常 利 益	17,544	13,370	△23.8
当 期 純 利 益	12,122	8,248	△32.0

当連結会計年度において、当社グループを取り巻く環境は一昨年からの世界的な金融危機による実体経済の悪化が引き続き影響し、企業の設備投資が低迷するなど大変厳しい状況でありましたが、このような状況下、当社グループでは市場環境悪化の影響を受けにくい強靱な体質への転換を最優先課題として取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、国内外の需要減退により企業の設備投資が前年を大きく下回ったため、特に国内法人向けリースや海外事業の取扱高が減少し、取扱高全体では前年比10.3%減の1兆4,494億39百万円となりました。

また、営業収益も、法人向け取扱高の減少や中古物件の販売価格の低迷等により、前年比11.7%減の953億57百万円となりました。

一方、業務運営費や金融費用の削減に努め、営業費用は前年比8.7%減の824億62百万円となりました。

この結果、営業利益は前年比26.7%減の128億95百万円、経常利益は同23.8%減の133億70百万円となりました。

当期純利益については、前年度の会計処理変更等による特別損益の影響で、前年比32.0%減の82億48百万円となりました。

また、グループ戦略としては、事業の見直しを進めるとともに、業務効率の向上を図るため、英国にある連結子会社の統廃合を行いました。国内においては、昨年7月にファイナンシャルブリッジ㈱の株式を追加取得し、関連会社から子会社としました。本年1月には、吸収合併により日立キャピタル綾瀬SC㈱と権太坂スクエア㈱とを統合し、日立キャピタルコミュニティ㈱といたしました。

世界的な景気低迷の中、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しく、未だ予断を許さない状況にあります。このような環境下で、当社グループはさらなる企業体質の強化に取り組んでまいります。

② 主な経営指標

項 目	平成21年3月期	平成22年3月期
ROE(自己資本当期純利益率)	5.1	3.4
ROA(総資産当期純利益率)	0.57	0.48
自 己 資 本 比 率	13.4	15.1

③ 次期の連結業績予想

当社グループを取り巻く事業環境については厳しさが続くものと予想されますが、収益構造の改革による営業収益の増加やコストの削減等、業績向上へ向けた取組みを強化してまいります。次期の業績につきましては、下記の通り予想しております。

(単位：百万円、%)

	平成22年3月期	平成23年3月期 (予想)	増 減	
			金 額	増 減 率
営 業 収 益	95,357	97,800	2,442	2.6
営 業 利 益	12,895	16,000	3,104	24.1
経 常 利 益	13,370	16,000	2,629	19.7
当 期 純 利 益	8,248	9,300	1,051	12.7
1株当たり当期純利益	70.57円	79.56円	8.99円	12.7

本資料で記述されている連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産の状況は次の通りです。

(単位：百万円、%)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増 減	
			金 額	増 減 率
総 資 産	1,790,497	1,664,606	△125,891	△7.0
有 利 子 負 債	886,664	832,702	△53,962	△6.1
純 資 産	241,394	252,268	10,874	4.5

i. 総資産

当連結会計年度における総資産は、受取手形及び売掛金や関係会社預け金が減少したため、前連結会計年度末に比し1,258億91百万円減の1兆6,646億6百万円となりました。

ii. 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債残高は、コマーシャル・ペーパーの減少などにより、前連結会計年度末に比し539億62百万円減の8,327億2百万円となりました。

iii. 純資産

当連結会計年度末の純資産残高は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比し108億74百万円増の2,522億68百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し407億14百万円減の2,111億57百万円となりました。当社グループは、現環境下における不測の事態を考慮して資金調達の長期化に努めるとともに、引き続き手元流動性を厚くして、流動性リスクの適正化に努めております。

各区分のキャッシュ・フロー状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,164	29,904	△12,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,079	△1,313	5,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,664	△69,540	△187,205

i. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、299億4百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益133億70百万円、減価償却費859億10百万円および賃貸資産の取得による支出781億24百万円であります。

ii. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェアの購入などにより、13億13百万円の資金流出となりました。

iii. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーや短期借入金の純減により、695億40百万円の資金流出となりました。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは285億90百万円の資金流入となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また、次の方針を加えて利益還元を行っております。

- i. 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ii. 株主資本配当率(DOE)および総配当性向を基準として配当金額を決定します。

② 当期・次期の配当

(単位：円、%)

	平成22年3月期	平成23年3月期 (予想)	増 減	
			金 額	増 減 率
1株当たり年間配当金	30.00	32.00	2.00	6.7

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には、以下のものがあります。

① 内部統制の構築等に係るリスク

当社グループは、内部統制決議に基づき内部統制体制の構築・整備を行い、インターナル・コントロール委員会の下、内部統制の有効性の確保・評価に努めておりますが、内部統制が有効に機能しなかった場合、あるいは想定外の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市場金利の上昇に伴うリスク

当社グループは、リース、割賦販売等のファイナンスサービス提供のために多額の資金を調達しており、資産の流動化等によってALMを徹底しておりますが、市場金利の急激な上昇は調達コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 流動性リスク

当社グループは、資金繰りの適切な管理に努めておりますが、当社グループの信用力が低下した場合、あるいは金融市場の混乱や市場環境が変化した場合等に、必要な資金の確保が困難になる、又は通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 信用リスク

当社グループは、リース、信用保証、割賦販売等の与信を伴う各種事業を営んでおり、その執行に際して、契約時審査、債権回収中の信用状況の確認等を厳密に行い、適切な信用リスクのコントロールを実施しております。しかしながら、経済環境の変化により企業倒産又は自己破産等が増加した場合には、貸倒損失又は貸倒引当金繰入の負担が増加する可能性があります。

⑤ 規制・制度変更リスク

当社グループの事業に関連する法規制等の変更が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。改正貸金業法の完全施行および改正割賦販売法の本格施行に向け、追加的なコストが生じるとともに、お客様の需要が変化する可能性があります。なお、当社グループは従来より利息制限法を遵守しておりますので、過払金返還に係る直接的な影響はありません。

⑥ 事業構造転換に伴うリスク

当社グループは、持続的な成長を目指して事業構造の転換を進めておりますが、何らかの理由によりこの構造転換が遅れる又はできなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ リース物件の残価リスク

当社グループは、「モノ」を専門とする金融サービスを提供することを戦略の一つに掲げております。この実現のため、ファイナンス・リースに関する会計基準の変更による市場ニーズの変化に対応するためにオペレーティング・リースに注力してまいります。

「モノ」に対する評価能力およびリース満了物件の再販能力については、当社グループのコア・スキルとしてより一層専門性の向上に努めてまいりますが、予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によって、リース物件の当初の見積残価よりも実際の処分価額が下回る可能性があります。

⑧ 事務・システムリスク

当社グループは、様々な情報システムを使用し事業を行っております。従業員の不適正な事務・事故・不正等の人為的ミス、システムへの外部からの不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入、内部オペレーションシステムの停止又は障害が発生した場合、同様の要因によりお客様・提携先の情報の外部漏洩・不正使用が発生した場合には、お客様・提携先の損害の発生、当社の社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震等の自然災害により、データセンターが被災する可能性があります。対策として、国内、海外ともにバックアップ体制を整備しておりますが、想定を越える災害により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ コンプライアンスリスク

当社グループは、さまざまな金融サービス事業を行っており、割賦販売法、金融商品取引法、貸金業法等の業法や消費者保護、廃棄物処理などに係る各種の法令を遵守する必要があります。

また、こうした法令に限らず、社内規範や業界自主ルール、社会の良識や常識といった社会規範まで、広く社会の「ルール」を遵守することが求められています。当社は本社にコンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス態勢の整備に努めておりますが、これらの法令や社会規範が遵守されなかった場合、罰則の適用や社会的信頼の喪失等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人的資源に関するリスク

当社グループは、従業員の能力が会社にとって大きな財産であると考え、採用の強化、計画的な教育・研修活動の強化に努めておりますが、現在進めている事業構造転換において既存の人員が新たな事業に対応できない場合、適切な配置転換が行われない場合、新たな人材を確保できない場合等は、事業構造転換後の事業運営に必要な人的資源を確保できない可能性があります。

また、当社グループが永年蓄積してきた審査・債権回収など事業の運営に必要なノウハウが適切に承継されない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 提携先に係るリスク

当社グループは、事業の特性から多くの提携先と協働して業務を行っており、他社との提携に際しては的確な審査に努めておりますが、提携先の破綻・不正等が発生した場合には、当社グループが提携先の責任を負担し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 損害保険に係るリスク

当社グループは、損害保険事業を営んでおり、保険引受リスクの軽減に努めておりますが、大規模な災害の発生等が生じた場合には、予想を超える保険金支払請求により当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループ

当社の企業集団は、当社及び連結子会社22社、非連結子会社1社で構成され、当社の親会社である(株)日立製作所をはじめとする製造・販売に係る日立グループ各社と一体となり、消費者ならびに企業等に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

(2) 事業の内容

当社グループが営んでいる事業は以下のとおりです。

① 金融収益部門

ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した部門

② 手数料収益部門

「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収および買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など「モノ」の管理・受託に注目した部門

③ 仕入・販売収益部門

レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した部門

④ 海外収益部門

海外の各拠点において、ファイナンス・リースやオートリースなどを行う部門

(3) 事業系統図

事業の系統図は次のとおりです。なお、連結子会社のRobinsons Garage (Aylestone) Ltd.およびHitachi Capital Invoice Finance Ltd.の2社は現在任意清算中でありますので、当該2社を除く連結子会社20社を下記系統図に掲載しております。



- (注) 1. キセキキャピタル(株)は、平成21年4月1日に当社が吸収合併いたしました。
2. ファイナンシャルブリッジ(株)は、当社の関連会社でありましたが、平成21年7月1日に株式を追加取得し、連結子会社といたしました。
3. 任意清算手続き中でありましたTrowbridge Vehicle Rentals Ltd. は、平成21年9月17日に清算を完了いたしました。
4. 日立キャピタル綾瀬SC(株)は、業務効率向上を図るため、平成22年1月1日に権太坂スクエア(株)を吸収合併し、社名を日立キャピタルコミュニティ(株)といたしました。
5. 任意清算手続き中でありましたHitachi Capital Reinsurance Ltd. は、平成22年2月16日に清算を完了いたしました。
6. Hitachi Capital Credit Management Ltd. は、Hitachi Capital (UK) PLCに事業統合の上、平成22年2月19日に清算を完了いたしました。
7. Robinsons Garage (Aylestone) Ltd. の事業統合にともない、その持株会社であるThe Driving Instructor Centre Ltd. の全株式を、平成22年3月29日に売却いたしました。

(4) 関係会社の状況

(親会社)

	会社名	資本金 (百万円)	議決権の 被所有割合 (%)	主要な事業の内容
1	(株)日立製作所	408,810	60.66 (2.16)	情報通信システムおよび電力・産業システムに係る製品の開発、生産、販売、サービス

(注) ()内は間接被所有による議決権比率を表しています。

(連結子会社)

	会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
1	沖縄日立キャピタル(株)	30	100.00	情報通信・医療機器のリース、自動車のリース及びローン、リフォームローン、家電のクレジット
2	日立キャピタル債権回収(株)	500	100.00	サービサー法に基づく特定金銭債権の回収管理・債権買取業務
3	日立キャピタルサービス(株)	130	100.00	リース物件の管理業務の代行、中古資産引取・リサイクル業務、TVレンタル業務
4	日立キャピタルオートリース(株)	300	100.00	法人向オートリース及び車輛管理業務、マイカーリース、各種損害保険の販売
5	日立キャピタル証券(株)	1,000	100.00	債権などの流動化証券、社債及びCPの販売・取次業務、コンサルティング業務
6	日立トリプルウィン(株)	50	100.00	給与計算、経理出納業務におけるアウトソーシングサービス
7	積水リース(株)	100	90.00	総合リース業、各種ローン業
8	日立キャピタル損害保険(株)	6,200	79.36	損害保険業、他の保険会社の保険業務の代理または事務の代行、債務の保証
9	日立キャピタルコミュニティ(株)	80	100.00	商業・住宅施設の開発・運営・管理
10	日立キャピタル信託(株)	1,000	100.00	金銭債権・動産・金銭・不動産・有価証券等の信託業務、信託受益権の販売業務
11	ファイナンシャルブリッジ(株)	50	60.00	「一括ファクタリング」業務のアウトソーシングサービスの提供
12	Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.	千香港ドル 10,000	100.00	情報通信・産業機器などのリース並びにクレジット、自動車・パソコン・家具・住宅機器・家電品などのクレジット
13	Hitachi Capital (UK) PLC	千英ポンド 10,668	100.00	産業機器などのリース並びにクレジット、債権買取、パソコン・家具・家電品などのクレジット

	会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
14	Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.	千英ポンド 1,700	100.00 (100.00)	自動車・商業車のリース、フリートマネージメント
15	Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.	千ユーロ 8,580	100.00 (100.00)	信用保険などの損害保険の引受、所得補償保険・製品保証保険の引受
16	Hitachi Capital America Corp.	千米ドル 13,000	100.00	情報通信・産業機器・トラックなどのリース
17	Hitachi Capital Singapore Pte.Ltd.	千シンガポ ールドル 3,000	100.00	情報通信・産業機器などのリース並びにクレジット、パソコン・家具・住宅機器・家電品などのクレジット
18	日立租賃(中国)有限公司	千米ドル 20,000	75.00	医療機器・産業機器などのリース
19	Hitachi Capital Management (Thailand) Co., Ltd.	千タイパー ツ 2,000	49.00 (24.50)	子会社へのコンサルティング業務
20	Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.	千タイパー ツ 100,000	73.99 (49.49)	情報通信・産業機器などのリース及びクレジット

(注) ()内は間接所有による議決権比率を表しています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、「社会とお客様から求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」ため、以下の経営理念を掲げております。

① 持続的成長

信用を第一とする金融サービス業として、質の高い経営に裏打ちされた持続的成長を果たします。

② 人間尊重

自律した個人として研鑽を積み、互いに敬意を持って接することで組織としての力を高めるよう努めます。

③ 企業倫理の実践

自ら進んで法と倫理に則って行動し、健全な社会の発展に寄与します。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、会計制度の変更・景気低迷を背景としたリース需要減退が続くなか、制度面では改正貸金業法、改正割賦販売法の施行等により引続き非常に厳しい状況が続くと思われれます。

このような経営環境の下、当社グループは持続的成長を成し遂げるため、地域密着・顧客密着営業の強化によるお客様ニーズの把握と、潜在マーケットの掘り起こしに注力し、当社グループが保有する「機能」を組み合わせた金融サービスを提供することによりお客様の満足度向上に努め、『「モノ」を専門とするNO.1金融サービス会社』を目指してまいります。また、ITシステム基盤の活用や営業センターへの業務集約により業務品質向上を目指し、更にはリスクマネジメントの高度化、コンプライアンス態勢の充実など内部統制を一層強化することで、今後も持続的成長の基盤整備を図ってまいります。

なお、各部門における施策は次のとおりであります。

① 金融収益部門

ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本とした事業であり、当社の高い専門性を活かし、中堅・中小企業から大企業、官公庁まで幅広く事業の展開を図っており、収益の基盤となる重要な部門であります。

しかしながら、将来的にマーケットは現状からの大幅な回復が見込めないことから、ITシステム活用等により従来の手法からの脱却を図り、事業の効率化による収益性の確保に努めてまいります。

② 手数料収益部門

「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収および買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など「モノ」の管理・受託に注目した事業の展開を図っており、今後の当社グループにおける収益の成長基盤と位置づけ、金融収益依存からの脱却に向けた積極的な拡大を図ってまいります。

③ 仕入・販売収益部門

レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業であり、なかでも付加価値の高い商品に特化した事業展開を図り、金融収益依存からの脱却を図ってまいります。

④ 海外収益部門

各地域における経済情勢を注視しながら事業の選択と集中を行い、特にアジア地域を成長戦略の中心として、ファイナンス・リースやオートリースなどを中心とした質を重視した金融サービス事業の展開に注力してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視および収益性と経営効率の観点から、「ROE」並びに「ROA」を経営目標として重視しております。

当社グループでは、経営戦略および対処すべき課題の確実な遂行により、これらの向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,865	28,739
受取手形及び売掛金	527,155	489,254
リース債権及びリース投資資産	563,995	527,293
関係会社預け金	227,007	184,918
有価証券	9,122	4,875
前渡金	4,748	4,603
前払費用	6,617	8,293
繰延税金資産	5,112	5,147
その他	12,766	18,138
貸倒引当金	△13,374	△13,601
流動資産合計	1,368,015	1,257,662
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	211,821	191,624
社用資産		
建物及び構築物(純額)	640	608
機械装置及び運搬具(純額)	1,002	971
工具、器具及び備品(純額)	1,432	1,160
土地	898	863
社用資産合計	3,974	3,603
有形固定資産合計	215,796	195,228
無形固定資産		
貸貸資産	33,806	34,000
その他の無形固定資産		
のれん	7,190	5,467
その他	6,591	6,413
その他の無形固定資産合計	13,782	11,881
無形固定資産合計	47,588	45,882
投資その他の資産		
投資有価証券	115,025	130,955
繰延税金資産	11,624	5,877
その他	32,453	29,006
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	159,097	165,833
固定資産合計	422,481	406,943
資産合計	1,790,497	1,664,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,824	210,345
短期借入金	180,216	117,996
コマーシャル・ペーパー	142,708	42,443
1年内償還予定の社債	114,241	95,617
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	24,289	25,438
未払金	186,124	130,495
未払法人税等	15,183	1,512
繰延税金負債	746	662
ローン保証引当金	2,900	4,300
事業譲渡損引当金	1,401	—
その他	66,943	60,714
流動負債合計	948,579	689,527
固定負債		
社債	209,338	229,343
長期借入金	240,160	347,300
債権流動化に伴う長期支払債務	63,203	83,125
繰延税金負債	291	270
退職給付引当金	4,548	4,502
役員退職慰労引当金	496	305
保険契約準備金	8,602	7,510
その他	73,882	50,451
固定負債合計	600,523	722,810
負債合計	1,549,103	1,412,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	207,099	211,490
自己株式	△14,329	△14,330
株主資本合計	248,726	253,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	943	7,113
繰延ヘッジ損益	△3,044	△2,094
為替換算調整勘定	△6,534	△7,330
評価・換算差額等合計	△8,635	△2,311
少数株主持分	1,303	1,463
純資産合計	241,394	252,268
負債純資産合計	1,790,497	1,664,606

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
事業収益	105,937	94,165
金融収益	2,006	1,192
営業収益合計	107,943	95,357
営業費用		
販売費及び一般管理費	63,828	63,703
金融費用	26,534	18,758
営業費用合計	90,362	82,462
営業利益	17,580	12,895
営業外収益		
投資有価証券売却益	10	509
固定資産売却益	17	15
会員権償還差益	11	—
その他	5	14
営業外収益合計	45	540
営業外費用		
固定資産除却損	39	29
持分法による投資損失	9	15
投資有価証券評価損	—	10
支払補償費	19	—
その他	13	9
営業外費用合計	81	65
経常利益	17,544	13,370
特別利益		
会計基準変更に伴うリース債権流動化譲渡益	25,703	—
割賦取引収益計上基準変更益	895	—
特別利益合計	26,599	—
特別損失		
提携ローン販売収益計上基準変更損	7,348	—
リース取引に係わる貸倒費用	1,414	—
車両メンテナンス費用計上基準変更損	646	—
減損損失	3,206	—
割増退職金	1,587	—
投資有価証券評価損	1,001	—
リース取引に係わる資産処分損積立額	5,722	—
事業譲渡損	1,403	—
特別損失合計	22,331	—
税金等調整前当期純利益	21,812	13,370
法人税、住民税及び事業税	17,069	4,240
法人税等調整額	△7,364	756
法人税等合計	9,705	4,997
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15	124
当期純利益	12,122	8,248

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,983	9,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,983	9,983
資本剰余金		
前期末残高	45,972	45,972
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	45,972	45,972
利益剰余金		
前期末残高	198,800	207,099
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	384	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,208	△3,857
当期純利益	12,122	8,248
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	7,913	4,391
当期末残高	207,099	211,490
自己株式		
前期末残高	△14,328	△14,329
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△14,329	△14,330
株主資本合計		
前期末残高	240,428	248,726
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	384	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,208	△3,857
当期純利益	12,122	8,248
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7,913	4,390
当期末残高	248,726	253,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	994	943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51	6,169
当期変動額合計	△51	6,169
当期末残高	943	7,113
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,750	△3,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,293	949
当期変動額合計	△1,293	949
当期末残高	△3,044	△2,094
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,030	△6,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,504	△795
当期変動額合計	△4,504	△795
当期末残高	△6,534	△7,330
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,786	△8,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,849	6,324
当期変動額合計	△5,849	6,324
当期末残高	△8,635	△2,311
少数株主持分		
前期末残高	1,435	1,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131	160
当期変動額合計	△131	160
当期末残高	1,303	1,463
純資産合計		
前期末残高	239,077	241,394
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	384	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,208	△3,857
当期純利益	12,122	8,248
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,981	6,484
当期変動額合計	1,931	10,874
当期末残高	241,394	252,268

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,812	13,370
減価償却費	120,759	85,910
会計基準変更に伴うリース債権流動化譲渡益	△25,703	—
割賦取引収益計上基準変更益	△895	—
提携ローン販売収益計上基準変更損	7,348	—
リース取引に係わる貸倒費用	1,414	—
車両メンテナンス費用計上基準変更損	646	—
減損損失	3,206	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,001	10
リース取引に係わる資産処分損積立額	5,722	—
事業譲渡損益 (△は益)	1,403	—
のれん償却額	1,185	912
受取利息及び受取配当金	△1,744	△944
支払利息	25,252	17,653
有価証券売却損益 (△は益)	△10	△509
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,625	32,673
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△31,364	△48,748
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,094	304
ローン保証引当金の増減額 (△は減少)	△500	1,400
賃貸資産処分損益 (△は益)	△206	△4,622
賃貸資産の取得による支出	△97,128	△78,124
賃貸資産の売却による収入	56,097	95,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,835	576
流動化に伴う回収未払金の増減額 (△は減少)	—	△63,688
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△353	△45
その他	52,193	△3,651
小計	49,769	47,825
法人税等の支払額	△7,605	△17,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,164	29,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,600
定期預金の払戻による収入	—	1,100
有価証券の取得による支出	△17,786	△7,696
有価証券の売却及び償還による収入	15,019	10,232
投資有価証券の取得による支出	△286	△1,146
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,670	803
子会社株式の取得による支出	△16	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,382	△84
社用資産の取得による支出	△474	△371
その他の無形固定資産の取得による支出	△3,904	△1,680
利息及び配当金の受取額	1,644	958
その他	434	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,079	△1,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	57,523	△18,747
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	76,307	△99,155
長期借入れによる収入	110,935	155,267
長期借入金の返済による支出	△84,284	△87,204
社債の発行による収入	109,982	125,116
社債の償還による支出	△123,346	△122,699
利息の支払額	△25,236	△18,251
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△4,208	△3,857
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,664	△69,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,243	234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,505	△40,714
現金及び現金同等物の期首残高	100,366	251,872
現金及び現金同等物の期末残高	251,872	211,157

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：22社

主要な連結子会社名：日立キャピタルオートリース(株)、Hitachi Capital (UK) PLC

当連結会計年度において、従来持分法を適用していたファイナンシャルブリッジ(株)の株式を追加取得し、同社が当社の連結子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。

また、当社は中セキキャピタル(株)を吸収合併し、日立キャピタル綾瀬SC(株)(現社名 日立キャピタルコミュニティ(株))は権太坂スクエア(株)を吸収合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

さらに、Trowbridge Vehicle Rentals Ltd.、Hitachi Capital Reinsurance Ltd.およびHitachi Capital Credit Management Ltd.の任意清算を結了し、The Driving Instructor Centre Ltd.の全株式を売却したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数：1社

会社名：第一信用保証(株)

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数：1社

会社名：第一信用保証(株)

(2) 持分法適用の関連会社数：該当会社はありません

当連結会計年度において、当社はファイナンシャルブリッジ(株)の株式を追加取得し、同社が当社の連結子会社となったため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の関連会社数：該当会社はありません

当連結会計年度において、当社は持分法の適用範囲から除外していた日立アセットファンディング(有)の全株式を売却したため、同社は当社の関連会社ではなくなりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は、日立租賃(中国)有限公司で、決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

また、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当連結会計年度における追加計上額は1,591百万円、処分損失等に充当された額は1,936百万円であります。なお、当連結会計年度末の追加計上に係る減価償却累計額は1,987百万円であります。

② 賃貸資産以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

③ 賃貸資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

(i) 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

(ii) 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。

(iii) 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

(iv) 実質破綻先債権及び破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

② ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

平成20年3月31日をもって退職慰労金を廃止いたしました。

なお、当連結会計年度末の引当金残高については、役員が退任し、退職慰労金支給額が確定した時点で取崩しを行います。

(4) 収益の計上基準

- ① ファイナンス・リース : 受取利息相当額を事業収益として各期に、主として利息法により配分する方法によっております。
 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。
- ② オペレーティング・リース : リース契約期間に基づく均等額をリース期間経過に応じて収益計上しております。
- ③ 提携ローン販売 : 顧客取扱保証料については、契約時に一括収益計上する販売基準によっております。また、回収受託保証料については、利息法によっております。
- ④ 割賦債権買取 : 受取利息相当額を事業収益として各期に利息法により配分する方法によっております。
- ⑤ 割賦販売 : 受取利息相当額を事業収益として各期に利息法により配分する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、通貨スワップ及び為替予約については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約

ヘッジ対象……………債権、債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

原則として5年間で均等償却しております。なお、完全子会社としましたHitachi Capital (UK) PLCにつきましては20年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、投資有価証券は8,884百万円増加、繰延税金資産は3,599百万円減少、その他有価証券評価差額金は5,285百万円増加しております。

[表示方法の変更]

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー その他」に含めて表示していた流動化に伴う回収未払金の増減額を当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー その他」に含まれる流動化に伴う回収未払金の増加額は、76,473百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,328,603百万円	1,344,844百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	172百万円	381百万円
3. ローン保証債務残高	436,153百万円	413,609百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

減損損失

当社及び一部の連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。

区分	種類	場所	減損損失
処分確定資産	建物、構築物、土地	千葉県松戸市、福島県耶麻郡、大阪府大阪市	679百万円
事業用資産	賃貸資産	—	1,540百万円
(連結子会社)事業用資産	賃貸資産	—	871百万円
(連結子会社)事業用資産	その他の無形固定資産	東京都千代田区	115百万円

(注) 賃貸資産については、納入場所が広域にわたっている為、記載を省略しております。

1. 当社グループは、原則、事業用資産については会社ごとの事業を基礎とし、処分確定資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。
2. 事業用資産については、市場価値の下落及び回収可能価額が低下したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
3. 処分確定資産については当連結会計年度に売却の決定がなされたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	124,826,552	—	—	124,826,552

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	7,935,994	1,522	679	7,936,837

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,522株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 679株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成20年3月31日	平成20年5月29日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成21年3月31日	平成21年5月28日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	124,826,552	—	—	124,826,552

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	7,936,837	863	8	7,937,692

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 863株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 8株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成21年3月31日	平成21年5月28日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	1,753	利益剰余金	15.00	平成21年9月30日	平成21年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	1,753	利益剰余金	15.00	平成22年3月31日	平成22年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	24,865百万円	28,739百万円
関係会社預け金勘定	227,007百万円	184,918百万円
計	251,872百万円	213,657百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	－百万円	△2,500百万円
現金及び現金同等物	251,872百万円	211,157百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主に器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	643百万円	減価償却累計額相当額	276百万円	期末残高相当額	366百万円	1年内	158百万円	1年超	211百万円	合計	369百万円	支払リース料	172百万円	減価償却費相当額	163百万円	支払利息相当額	4百万円	1年内	137百万円	1年超	217百万円	合計	355百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主に器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	603百万円	減価償却累計額相当額	394百万円	期末残高相当額	208百万円	1年内	130百万円	1年超	80百万円	合計	211百万円	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	158百万円	支払利息相当額	2百万円	1年内	133百万円	1年超	96百万円	合計	230百万円
	工具、器具及び備品																																																				
取得価額相当額	643百万円																																																				
減価償却累計額相当額	276百万円																																																				
期末残高相当額	366百万円																																																				
1年内	158百万円																																																				
1年超	211百万円																																																				
合計	369百万円																																																				
支払リース料	172百万円																																																				
減価償却費相当額	163百万円																																																				
支払利息相当額	4百万円																																																				
1年内	137百万円																																																				
1年超	217百万円																																																				
合計	355百万円																																																				
	工具、器具及び備品																																																				
取得価額相当額	603百万円																																																				
減価償却累計額相当額	394百万円																																																				
期末残高相当額	208百万円																																																				
1年内	130百万円																																																				
1年超	80百万円																																																				
合計	211百万円																																																				
支払リース料	166百万円																																																				
減価償却費相当額	158百万円																																																				
支払利息相当額	2百万円																																																				
1年内	133百万円																																																				
1年超	96百万円																																																				
合計	230百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">484,416百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">79,331百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△53,569百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,177百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,267百万円</td> <td style="text-align: right;">144,406百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">16,296百万円</td> <td style="text-align: right;">112,157百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">11,548百万円</td> <td style="text-align: right;">81,587百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">7,139百万円</td> <td style="text-align: right;">53,803百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">3,039百万円</td> <td style="text-align: right;">29,702百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> <td style="text-align: right;">62,759百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が9,085百万円減少しております。</p>	リース料債権部分	484,416百万円	見積残存価額部分	79,331百万円	受取利息相当額	△53,569百万円	リース投資資産	510,177百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	21,267百万円	144,406百万円	1年超 2年以内	16,296百万円	112,157百万円	2年超 3年以内	11,548百万円	81,587百万円	3年超 4年以内	7,139百万円	53,803百万円	4年超 5年以内	3,039百万円	29,702百万円	5年超	669百万円	62,759百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">453,635百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">70,392百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△52,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,764百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,944百万円</td> <td style="text-align: right;">136,194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">16,838百万円</td> <td style="text-align: right;">100,182百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">12,363百万円</td> <td style="text-align: right;">75,272百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">7,675百万円</td> <td style="text-align: right;">48,367百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">3,079百万円</td> <td style="text-align: right;">24,945百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> <td style="text-align: right;">68,672百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,021百万円増加しております。</p>	リース料債権部分	453,635百万円	見積残存価額部分	70,392百万円	受取利息相当額	△52,263百万円	リース投資資産	471,764百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	21,944百万円	136,194百万円	1年超 2年以内	16,838百万円	100,182百万円	2年超 3年以内	12,363百万円	75,272百万円	3年超 4年以内	7,675百万円	48,367百万円	4年超 5年以内	3,079百万円	24,945百万円	5年超	485百万円	68,672百万円
リース料債権部分	484,416百万円																																																										
見積残存価額部分	79,331百万円																																																										
受取利息相当額	△53,569百万円																																																										
リース投資資産	510,177百万円																																																										
	リース債権	リース投資資産																																																									
1年以内	21,267百万円	144,406百万円																																																									
1年超 2年以内	16,296百万円	112,157百万円																																																									
2年超 3年以内	11,548百万円	81,587百万円																																																									
3年超 4年以内	7,139百万円	53,803百万円																																																									
4年超 5年以内	3,039百万円	29,702百万円																																																									
5年超	669百万円	62,759百万円																																																									
リース料債権部分	453,635百万円																																																										
見積残存価額部分	70,392百万円																																																										
受取利息相当額	△52,263百万円																																																										
リース投資資産	471,764百万円																																																										
	リース債権	リース投資資産																																																									
1年以内	21,944百万円	136,194百万円																																																									
1年超 2年以内	16,838百万円	100,182百万円																																																									
2年超 3年以内	12,363百万円	75,272百万円																																																									
3年超 4年以内	7,675百万円	48,367百万円																																																									
4年超 5年以内	3,079百万円	24,945百万円																																																									
5年超	485百万円	68,672百万円																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,485百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,991百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,477百万円</td> </tr> </table>	1年内	42,485百万円	1年超	63,991百万円	合計	106,477百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,028百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,952百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,980百万円</td> </tr> </table>	1年内	34,028百万円	1年超	45,952百万円	合計	79,980百万円																																														
1年内	42,485百万円																																																										
1年超	63,991百万円																																																										
合計	106,477百万円																																																										
1年内	34,028百万円																																																										
1年超	45,952百万円																																																										
合計	79,980百万円																																																										
<p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> </table>		829百万円	流動負債	416百万円	固定負債	413百万円	<p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">3,029百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> </table>		3,029百万円	流動負債	770百万円	固定負債	2,259百万円																																														
	829百万円																																																										
流動負債	416百万円																																																										
固定負債	413百万円																																																										
	3,029百万円																																																										
流動負債	770百万円																																																										
固定負債	2,259百万円																																																										

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	230	238	7	231	240	9
小計	230	238	7	231	240	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	230	238	7	231	240	9

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	657	1,092	435	1,752	2,599	847
国債	6,097	6,113	16	500	510	10
社債	—	—	—	1,224	1,231	7
信託受益権	75,745	77,665	1,920	113,021	124,205	11,183
小計	82,500	84,871	2,371	116,498	128,547	12,049
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	4,153	3,383	△769	3,013	2,935	△78
国債	299	299	△0	3,399	3,398	△0
社債	117	117	△0	—	—	—
小計	4,570	3,800	△769	6,412	6,334	△78
合計	87,071	88,672	1,601	122,911	134,881	11,970

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式	805	675
信託受益権	34,228	—
その他	—	43
合計	35,033	718

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
国債	3,699	—	32	—	—	409
社債	604	405	—	—	—	221
合計	4,303	405	32	—	—	631

(デリバティブ取引関係)

1. 前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	18,621	△591	△591
合計		18,621	△591	△591

- (注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	9,242	△126	△126
合計		9,242	△126	△126

- (注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	コマーシャル・ ペーパー	16,375	△66
原則的処理方法	通貨スワップ	長期借入金、短期借 入金及びミディアム ターム・ノート	100,077	16,217
ヘッジ対象に係わる 損益を認識する方法	通貨スワップ	ミディアムターム・ ノート	21,337	4,180
合計			137,789	20,331

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

②金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金、短期借 入金及びミディアム ターム・ノート	60,688	(注1) △1,380
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	長期借入金	12,000	(注2) —
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	32,500	—
	支払変動・ 受取変動	長期借入金	21,000	—
合計			126,188	△1,380

(注) 1. 原則的処理方法における時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 金利スワップの特例処理における時価の算定方法
ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を導入しております。

また、一部の海外連結子会社においては、確定給付型および確定拠出型の制度を導入しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を導入しております。

また、一部の海外連結子会社においては、確定給付型および確定拠出型の制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 退職給付債務	△40,925百万円	△42,073百万円
② 年金資産	30,095百万円	34,987百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△10,830百万円	△7,086百万円
④ 未認識数理計算上の差異	21,003百万円	15,660百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,027百万円	△1,749百万円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③~⑤計)	8,145百万円	6,823百万円
⑦ 前払年金費用	12,693百万円	11,326百万円
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,548百万円	△4,502百万円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	1,440百万円	1,361百万円
② 利息費用	1,182百万円	1,130百万円
③ 期待運用収益(減算)	1,330百万円	1,009百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,203百万円	1,894百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△277百万円	△277百万円
⑥ 退職給付費用(①~⑤計)	2,218百万円	3,100百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
① 退職給付見込額の期間配分方法		
当社及び国内連結子会社	期間定額基準	期間定額基準
海外連結子会社	支給倍率基準	支給倍率基準
② 割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。
当社及び国内連結子会社	2.1%～2.5%	2.0%～2.5%
海外連結子会社	7.1%	5.6%
③ 期待運用収益率		
当社及び国内連結子会社	3.0%	3.0%
海外連結子会社	6.7%	6.6%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年～22年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年～22年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	11年～19年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)	11年～19年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	15,941百万円	12,220百万円
リース契約等に係る売上加算額	2,929百万円	5,409百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,888百万円	2,761百万円
未払費用否認額	1,527百万円	1,789百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	1,039百万円	1,690百万円
貸倒償却否認額	1,772百万円	1,663百万円
繰越欠損額	642百万円	450百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	183百万円	146百万円
役員退職慰労引当金否認額	200百万円	124百万円
有価証券評価損否認額	513百万円	121百万円
未払事業税否認額	1,097百万円	78百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	23百万円	26百万円
事業譲渡損引当金	567百万円	－百万円
その他	5,451百万円	3,548百万円
繰延税金資産小計	34,779百万円	30,031百万円
評価性引当金	△3,054百万円	△2,297百万円
繰延税金資産合計	31,724百万円	27,734百万円
繰延税金負債		
リース料債権売買損益	△10,843百万円	△8,997百万円
その他有価証券評価差額金	△966百万円	△4,885百万円
前払年金費用	△3,286百万円	△2,705百万円
未収還付事業税	－百万円	△343百万円
海外子会社に係る一時差異	△746百万円	△709百万円
その他	△183百万円	△0百万円
繰延税金負債合計	△16,026百万円	△17,642百万円
繰延税金資産の純額	15,697百万円	10,091百万円

(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度より、当社グループの事業は単一事業としておりますので、開示対象となるセグメントはありません。

(事業区分の変更)

当社グループは、持続的成長に向けた事業基盤の強化に取り組んでおります。

具体的には、「損害保険事業」については、主に金融機能と保険機能を併せ持ったファイナンス事業に係る取引信用保険をコア事業として推進しており、今後も一層ファイナンス事業と融合した事業展開をしております。

「カード事業」については、主に法人向けのファイナンス機能を提供する決済サービス事業を伸張していくことにより、ファイナンス事業と一体となった事業を展開しております。

また、「証券化事業」及び「アウトソーシング事業」については、お客様の多様化したファイナンス機能へのニーズに対応した商品・サービスを提供するため、グループ会社及び事業部が一体となってファイナンス事業との協働営業を展開しております。今後もこの傾向は一層高まることを見込まれます。

これらの結果、従来はファイナンス事業と区分して、その附帯事業として位置付けていた「損害保険事業」、「カード事業」、「証券化事業」及び「アウトソーシング事業」の4つの事業は、それぞれがファイナンス事業と密接に関連しており、従来に増してファイナンス事業との融合が進んできたため、当連結会計年度からこれらの事業をファイナンス事業と一体として単一事業セグメントとすることといたしました。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業は単一事業としておりますので、開示対象となるセグメントはありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧米	アジア	計	消去又は全社	連結
I 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	75,766	27,326	4,850	107,943	—	107,943
(2) セグメント間の内部営業収益	68	(3)	—	65	(65)	—
計	75,835	27,323	4,850	108,008	(65)	107,943
営業費用	58,358	28,515	3,554	90,428	(65)	90,362
営業利益又は営業損失(△)	17,476	△1,191	1,295	17,580	—	17,580
II 資産	1,441,927	284,273	64,339	1,790,540	(42)	1,790,497

- (注) 1. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。
 2. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき全社資産の金額はありません。
 3. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 4. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国
 (2) アジア : シンガポール、中国、タイ
 5. 会計処理基準に関する事項の変更

(金融商品会計に関する実務指針の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」3.に記載のとおり、当連結会計年度より「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日改正)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「日本」における当連結会計年度の営業収益及び営業利益はそれぞれ1,908百万円増加しております。

(割賦販売及び割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4.に記載のとおり、当連結会計年度より割賦販売および割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準について利息法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「日本」における当連結会計年度の営業収益及び営業利益にあたる影響は、割賦販売においてはそれぞれ16百万円増加し、割賦債権買取においてはそれぞれ170百万円増加しております。

(提携ローン販売に係る金融機関保証料の収益計上基準変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」5.に記載のとおり、当連結会計年度より提携ローン販売に係る金融機関保証料の収益計上基準について利息法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「日本」における当連結会計年度の営業収益及び営業利益はそれぞれ908百万円減少しております。

(メンテナンス・リース契約に係るメンテナンス費用の計上基準変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」6.に記載のとおり、当連結会計年度よりメンテナンス費用をリース期間の経過月数に対応させて費用計上する処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「日本」における当連結会計年度の営業収益及び営業利益はそれぞれ38百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧米	アジア	計	消去又は全社	連結
I 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	66,379	24,079	4,899	95,357	—	95,357
(2) セグメント間の内部営業収益	109	1	—	111	(111)	—
計	66,488	24,080	4,899	95,469	(111)	95,357
営業費用	55,132	24,167	3,274	82,573	(111)	82,462
営業利益又は営業損失(△)	11,356	△86	1,624	12,895	—	12,895
II 資産	1,328,710	267,422	68,513	1,664,646	(40)	1,664,606

- (注) 1. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。
 2. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき全社資産の金額はありません。
 3. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 4. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国
 (2) アジア : シンガポール、中国、タイ

(3) 海外営業収益

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	欧米	アジア	計
海外営業収益	27,323	4,850	32,173
連結営業収益			107,943
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	25.3%	4.5%	29.8%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国
 (2) アジア : シンガポール、中国、タイ
 3. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	欧米	アジア	計
海外営業収益	24,080	4,899	28,980
連結営業収益			95,357
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	25.3%	5.1%	30.4%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国
 (2) アジア : シンガポール、中国、タイ
 3. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造販売	(直接57.54%) (間接3.11%)	有	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース及び支払代行取引	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース及び支払代行取引	69,008	売掛金	11,991
								リース投資資産		5,581	
								日立グループ会社間の資金集中取引(プーリング取引)	151,911	預け金	227,007
								利息の受取り	1,087		
同社の製造する業務用機器等のリース及びクレジット販売	35,740	買掛金	16,937								

2. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社(親会社の子会社)	日立アセットファンディング(有)	東京都港区	3	売掛債権等の買取及びファクタリング	直接48.33%	無	債権の譲渡及び回収金の支払	債権の譲渡	595,567	未払金	50,739
								回収金の支払	549,643		
								業務代行手数料	119	売掛金	53

3. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備・産業機器・事務用機器等のリース及び支払代行取引については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。
- (2) 資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。
- (3) 業務用機器等の購入については、当該機器等のリース及びクレジット顧客と当社との間で決定された価格によっております。
- (4) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	408,810	情報通信システムおよび電力・産業システムに係る製品の開発、生産、販売、サービス	(直接58.50%) (間接2.16%)	有	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース及び支払代行取引	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース及び支払代行取引	20,028	売掛金	8,876
								リース投資資産		10,995	
								日立グループ会社間の資金集中取引(プーリング取引)	42,884	預け金	184,857
								利息の受取り	734		
同社の製造する業務用機器等のリース及びクレジット販売	36,146	買掛金	16,558								

2. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	日立アセットファイナディング(有)	東京都港区	3	売掛債権等の買取及びファクタリング	無	無	債権の譲渡及び回収金の支払	債権の譲渡	320,591	未払金	54,696
								回収金の支払			
								業務代行手数料	82	売掛金	6

4. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	川部 誠治	当社執行役常務	(直接0.00%)	債務の保証	住宅ローンに係る保証	45	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備・産業機器・事務用機器等のリース及び支払代行取引については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。
- (2) 資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。
- (3) 業務用機器等の購入については、当該機器等のリース及びクレジット顧客と当社との間で決定された価格によっております。
- (4) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。
- (5) 当社役員への住宅ローンに係る保証は、当社が取扱う金融機関提携型の住宅ローン商品の利用に係るものであり、一般取引と同様の取引条件であります。また、当該保証に関し、当社は対象住宅の抵当権を取得しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額	241,394百万円	252,268百万円
純資産の部から控除する金額	1,303百万円	1,463百万円
普通株式に係る期末の純資産額	240,090百万円	250,804百万円
普通株式の期末発行済株式数	116,889,715株	116,888,860株

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	12,122百万円	8,248百万円
普通株式に係る当期純利益	12,122百万円	8,248百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式の期中平均株式数	116,890,155株	116,889,199株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年3月29日開催の当社取締役会における社債発行包括決議に基づき平成22年4月13日に第40回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行を決定し、下記の通り発行いたしました。

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (1) 発行価額の総額 | 300億円 |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 払込期日 | 平成22年4月20日 |
| (4) 償還期限 | 平成27年3月20日にその総額を償還する。 |
| (5) 利率 | 年0.818% |
| (6) 手取金の使途 | 短期社債償還資金及び賃貸資産購入資金 |

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,004	21,018
受取手形	—	5,638
売掛金	286,562	246,231
リース債権	5,991	7,427
リース投資資産	427,672	398,011
関係会社預け金	227,007	184,857
有価証券	3,219	572
前渡金	4,619	4,416
前払費用	1,000	895
繰延税金資産	3,171	3,760
関係会社短期貸付金	38,024	20,310
その他	7,230	12,629
貸倒引当金	△7,900	△7,700
流動資産合計	1,014,605	898,068
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	1,380,817	1,375,354
減価償却累計額	△1,249,406	△1,265,305
貸貸資産(純額)	131,411	110,048
建物	1,269	781
減価償却累計額	△956	△493
建物(純額)	312	288
構築物	102	14
減価償却累計額	△99	△12
構築物(純額)	2	1
機械及び装置	57	56
減価償却累計額	△46	△47
機械及び装置(純額)	11	9
工具、器具及び備品	1,272	1,183
減価償却累計額	△1,093	△1,035
工具、器具及び備品(純額)	179	147
土地	824	788
リース資産	461	623
減価償却累計額	△14	△148
リース資産(純額)	446	474
有形固定資産合計	133,187	111,758
無形固定資産		
貸貸資産	33,771	33,982
ソフトウエア	5,383	4,736
その他	1	1
無形固定資産合計	39,156	38,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	107,608	123,429
関係会社株式	29,938	29,904
長期貸付金	700	—
従業員に対する長期貸付金	161	95
関係会社長期貸付金	39,000	46,500
長期前払費用	17,403	15,906
繰延税金資産	9,937	4,434
その他	5,556	5,457
投資その他の資産合計	210,305	225,728
固定資産合計	382,649	376,207
資産合計	1,397,254	1,274,276
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,066	1,123
買掛金	205,124	199,761
短期借入金	42,500	20,300
1年内返済予定の長期借入金	34,338	5,248
コマーシャル・ペーパー	130,000	20,000
1年内償還予定の社債	45,000	50,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	20,829	22,975
リース債務	594	1,131
未払金	183,795	127,206
未払費用	7,577	4,354
未払法人税等	14,314	—
前受金	7,641	7,875
預り金	40,148	38,675
ローン保証引当金	2,900	4,300
事業譲渡損引当金	1,401	—
その他	29	18
流動負債合計	738,262	502,972
固定負債		
社債	175,000	185,000
長期借入金	167,386	276,037
債権流動化に伴う長期支払債務	23,993	29,925
リース債務	1,252	2,895
退職給付引当金	3,550	3,552
役員退職慰労引当金	327	201
長期末払金	14,628	3,395
長期預り金	33,834	24,376
その他	18,469	16,301
固定負債合計	438,442	541,686
負債合計	1,176,704	1,044,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金		
資本準備金	44,535	44,535
資本剰余金合計	44,535	44,535
利益剰余金		
利益準備金	2,389	2,389
その他利益剰余金		
別途積立金	163,065	171,065
繰越利益剰余金	14,356	9,189
利益剰余金合計	179,811	182,644
自己株式	△14,329	△14,330
株主資本合計	220,001	222,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	548	6,784
評価・換算差額等合計	548	6,784
純資産合計	220,549	229,617
負債純資産合計	1,397,254	1,274,276

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
事業収益	62,191	52,844
金融収益	4,244	2,673
営業収益合計	66,435	55,518
営業費用		
販売費及び一般管理費	37,467	36,034
金融費用	10,880	9,574
営業費用合計	48,348	45,608
営業利益	18,087	9,909
営業外収益		
投資有価証券売却益	10	509
会員権償還差益	11	—
その他	1	14
営業外収益合計	23	524
営業外費用		
固定資産除却損	12	18
投資有価証券評価損	—	10
支払補償費	19	—
その他	1	2
営業外費用合計	33	32
経常利益	18,077	10,401
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	26
会計基準変更に伴うリース債権流動化譲渡益	24,171	—
割賦取引収益計上基準変更益	895	—
特別利益合計	25,067	26
特別損失		
提携ローン販売収益計上基準変更損	7,348	—
リース取引に係わる貸倒費用	1,414	—
減損損失	2,220	—
割増退職金	1,340	—
投資有価証券評価損	1,001	—
リース取引に係わる資産処分損積立額	5,722	—
事業譲渡損	1,403	—
特別損失合計	20,451	—
税引前当期純利益	22,693	10,428
法人税、住民税及び事業税	16,221	2,986
法人税等調整額	△7,380	752
法人税等合計	8,841	3,738
当期純利益	13,852	6,690

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,983	9,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,983	9,983
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	44,535	44,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,535	44,535
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	44,535	44,535
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	44,535	44,535
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,389	2,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,389	2,389
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	159,065	163,065
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	8,000
当期変動額合計	4,000	8,000
当期末残高	163,065	171,065
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,713	14,356
当期変動額		
別途積立金の積立	△4,000	△8,000
剰余金の配当	△4,208	△3,857
当期純利益	13,852	6,690
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	5,643	△5,167
当期末残高	14,356	9,189

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	170,168	179,811
当期変動額		
剰余金の配当	△4,208	△3,857
当期純利益	13,852	6,690
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	9,643	2,832
当期末残高	179,811	182,644
自己株式		
前期末残高	△14,328	△14,329
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△14,329	△14,330
株主資本合計		
前期末残高	210,358	220,001
当期変動額		
剰余金の配当	△4,208	△3,857
当期純利益	13,852	6,690
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	9,642	2,831
当期末残高	220,001	222,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	989	548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△440	6,235
当期変動額合計	△440	6,235
当期末残高	548	6,784
評価・換算差額等合計		
前期末残高	989	548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△440	6,235
当期変動額合計	△440	6,235
当期末残高	548	6,784
純資産合計		
前期末残高	211,347	220,549
当期変動額		
剰余金の配当	△4,208	△3,857
当期純利益	13,852	6,690
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△440	6,235
当期変動額合計	9,202	9,067
当期末残高	220,549	229,617

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

また、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当事業年度における追加計上額は1,403百万円、処分損失等に充当された額は1,903百万円であります。なお、当事業年度末の追加計上に係る減価償却累計額は900百万円であります。

(2) リース資産

リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 賃貸資産及びリース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

(4) 賃貸資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

- ① 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。
- ② 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。
- ③ 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。
- ④ 実質破綻先債権及び破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

(2) ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

平成20年3月31日をもって退職慰労金を廃止いたしました。

なお、当事業年度末の引当金残高については、役員が退任し、退職慰労金支給額が確定した時点で取崩しを行います。

4. 収益の計上基準

- (1) ファイナンス・リース : 受取利息相当額を事業収益として各期に、主として利息法により配分する方法によっております。
 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。
- (2) オペレーティング・リース : リース契約期間に基づく均等額をリース期間経過に応じて収益計上しております。
- (3) 提携ローン販売 : 顧客取扱保証料については、契約時に一括収益計上する販売基準によっております。また、回収受託保証料については、利息法によっております。
- (4) 割賦債権買取 : 受取利息相当額を事業収益として各期に利息法により配分する方法によっております。
- (5) 割賦販売 : 受取利息相当額を事業収益として各期に利息法により配分する方法によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、通貨スワップおよび為替予約については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ及び通貨スワップ

ヘッジ対象……………債権、債務及び予定取引

(3) ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔会計方針の変更〕

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、投資有価証券は8,884百万円増加、繰延税金資産は3,599百万円減少、その他有価証券評価差額金は5,285百万円増加しております。

〔表示方法の変更〕

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,251,618百万円	1,267,043百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	133百万円	133百万円
3. 保証債務残高	581,341百万円	553,439百万円
うちローン保証債務残高	463,509百万円	439,561百万円

(損益計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

区分	種類	場所	減損損失
処分確定資産	建物、構築物、土地	千葉県松戸市、福島県耶麻郡、大阪府大阪市	679百万円
事業用資産	賃貸資産	—	1,540百万円

(注) 賃貸資産については、納入場所が広域にわたっている為、記載を省略しております。

1. 当社は、原則、事業用資産については会社ごとの事業を基礎とし、処分確定資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。
2. 事業用資産については、市場価値の下落及び回収可能価額が低下したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
3. 処分確定資産については当事業年度に売却の決定がなされたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	7,935,994	1,522	679	7,936,837

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,522株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 679株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	7,936,837	863	8	7,937,692

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 863株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 8株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主に器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">367百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">370百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	641百万円	減価償却累計額相当額	273百万円	期末残高相当額	367百万円	1年内	158百万円	1年超	211百万円	合計	370百万円	支払リース料	172百万円	減価償却費相当額	163百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主に器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">209百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">211百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	598百万円	減価償却累計額相当額	388百万円	期末残高相当額	209百万円	1年内	131百万円	1年超	80百万円	合計	211百万円	支払リース料	167百万円	減価償却費相当額	158百万円	支払利息相当額	2百万円
	工具、器具及び備品																																								
取得価額相当額	641百万円																																								
減価償却累計額相当額	273百万円																																								
期末残高相当額	367百万円																																								
1年内	158百万円																																								
1年超	211百万円																																								
合計	370百万円																																								
支払リース料	172百万円																																								
減価償却費相当額	163百万円																																								
支払利息相当額	4百万円																																								
	工具、器具及び備品																																								
取得価額相当額	598百万円																																								
減価償却累計額相当額	388百万円																																								
期末残高相当額	209百万円																																								
1年内	131百万円																																								
1年超	80百万円																																								
合計	211百万円																																								
支払リース料	167百万円																																								
減価償却費相当額	158百万円																																								
支払利息相当額	2百万円																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">398,723百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">76,065百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△47,116百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,672百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,708百万円</td> <td style="text-align: right;">107,614百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> <td style="text-align: right;">87,103百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> <td style="text-align: right;">65,796百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> <td style="text-align: right;">45,658百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> <td style="text-align: right;">26,027百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> <td style="text-align: right;">66,523百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が8,386百万円減少しております。</p>	リース料債権部分	398,723百万円	見積残存価額部分	76,065百万円	受取利息相当額	△47,116百万円	リース投資資産	427,672百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	2,708百万円	107,614百万円	1年超 2年以内	1,703百万円	87,103百万円	2年超 3年以内	1,135百万円	65,796百万円	3年超 4年以内	611百万円	45,658百万円	4年超 5年以内	312百万円	26,027百万円	5年超	163百万円	66,523百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">379,404百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">67,563百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△48,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,011百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,636百万円</td> <td style="text-align: right;">105,108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">2,062百万円</td> <td style="text-align: right;">79,431百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> <td style="text-align: right;">61,312百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> <td style="text-align: right;">40,669百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> <td style="text-align: right;">22,386百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> <td style="text-align: right;">70,495百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が713百万円増加しております。</p>	リース料債権部分	379,404百万円	見積残存価額部分	67,563百万円	受取利息相当額	△48,956百万円	リース投資資産	398,011百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	2,636百万円	105,108百万円	1年超 2年以内	2,062百万円	79,431百万円	2年超 3年以内	1,478百万円	61,312百万円	3年超 4年以内	1,109百万円	40,669百万円	4年超 5年以内	605百万円	22,386百万円	5年超	281百万円	70,495百万円
リース料債権部分	398,723百万円																																																										
見積残存価額部分	76,065百万円																																																										
受取利息相当額	△47,116百万円																																																										
リース投資資産	427,672百万円																																																										
	リース債権	リース投資資産																																																									
1年以内	2,708百万円	107,614百万円																																																									
1年超 2年以内	1,703百万円	87,103百万円																																																									
2年超 3年以内	1,135百万円	65,796百万円																																																									
3年超 4年以内	611百万円	45,658百万円																																																									
4年超 5年以内	312百万円	26,027百万円																																																									
5年超	163百万円	66,523百万円																																																									
リース料債権部分	379,404百万円																																																										
見積残存価額部分	67,563百万円																																																										
受取利息相当額	△48,956百万円																																																										
リース投資資産	398,011百万円																																																										
	リース債権	リース投資資産																																																									
1年以内	2,636百万円	105,108百万円																																																									
1年超 2年以内	2,062百万円	79,431百万円																																																									
2年超 3年以内	1,478百万円	61,312百万円																																																									
3年超 4年以内	1,109百万円	40,669百万円																																																									
4年超 5年以内	605百万円	22,386百万円																																																									
5年超	281百万円	70,495百万円																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,775百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,046百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,821百万円</td> </tr> </table>	1年内	9,775百万円	1年超	17,046百万円	合計	26,821百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,949百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,052百万円</td> </tr> </table>	1年内	6,949百万円	1年超	11,103百万円	合計	18,052百万円																																														
1年内	9,775百万円																																																										
1年超	17,046百万円																																																										
合計	26,821百万円																																																										
1年内	6,949百万円																																																										
1年超	11,103百万円																																																										
合計	18,052百万円																																																										
<p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <p>流動資産</p>	1,401百万円																																																										
<p>(2) リース債務</p> <p>流動負債</p>	478百万円																																																										
固定負債	922百万円																																																										
<p>(2) リース債務</p> <p>流動負債</p>	982百万円																																																										
固定負債	2,570百万円																																																										

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	14,743百万円	10,932百万円
リース契約等に係る売上加算額	2,879百万円	5,352百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,768百万円	2,738百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	1,039百万円	1,690百万円
貸倒償却否認額	1,772百万円	1,663百万円
未払費用否認額	839百万円	1,044百万円
有価証券評価損否認額	799百万円	407百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	183百万円	146百万円
役員退職慰労引当金否認額	132百万円	81百万円
未払事業税否認額	1,069百万円	－百万円
事業譲渡損引当金	567百万円	－百万円
その他	1,041百万円	535百万円
繰延税金資産小計	27,836百万円	24,592百万円
評価性引当金	△1,153百万円	△734百万円
繰延税金資産合計	26,682百万円	23,858百万円
繰延税金負債		
リース料債権売買損益	△10,230百万円	△8,465百万円
その他有価証券評価差額金	△685百万円	△4,651百万円
前払年金費用	△2,658百万円	△2,202百万円
未収還付事業税	－百万円	△343百万円
繰延税金負債合計	△13,574百万円	△15,662百万円
繰延税金資産の純額	13,108百万円	8,195百万円

(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度	当事業年度
当期純利益	13,852百万円	6,690百万円
普通株式に係る当期純利益	13,852百万円	6,690百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式の期中平均株式数	116,890,155株	116,889,199株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年3月29日開催の当社取締役会における社債発行包括決議に基づき平成22年4月13日に第40回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行を決定し、下記の通り発行いたしました。

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (1) 発行価額の総額 | 300億円 |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 払込期日 | 平成22年4月20日 |
| (4) 償還期限 | 平成27年3月20日にその総額を償還する。 |
| (5) 利率 | 年0.818% |
| (6) 手取金の使途 | 短期社債償還資金及び賃貸資産購入資金 |

<補足資料>

1. 四半期毎の連結業績の推移

<平成22年3月期(連結)>

(単位：百万円)

科目	No.	第1四半期 平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	第2四半期 平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	第3四半期 平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	第4四半期 平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	年間累計 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
営業収益	1	22,689	25,028	22,526	25,113	95,357
事業収益	2	22,369	24,743	22,276	24,776	94,165
金融収益	3	319	284	250	337	1,192
営業費用	4	20,121	20,884	19,181	22,276	82,462
販売費及び一般管理費	5	15,095	16,014	14,559	18,033	63,703
金融費用	6	5,025	4,869	4,621	4,242	18,758
営業利益	7	2,568	4,143	3,345	2,837	12,895
営業外収益	8	371	106	53	8	540
営業外費用	9	17	11	12	23	65
経常利益	10	2,922	4,238	3,386	2,822	13,370
特別損益	11	—	—	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	12	2,922	4,238	3,386	2,822	13,370
法人税等	13	1,233	1,724	1,315	724	4,997
少数株主利益	14	53	△31	89	12	124
四半期(当期)純利益	15	1,635	2,546	1,981	2,085	8,248

<平成21年3月期(連結)>

(単位：百万円)

科目	No.	第1四半期 平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	第2四半期 平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	第3四半期 平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	第4四半期 平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	年間累計 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日
営業収益	1	26,162	28,627	25,099	28,054	107,943
事業収益	2	25,582	28,278	24,586	27,490	105,937
金融収益	3	579	348	513	564	2,006
営業費用	4	21,402	23,282	22,987	22,689	90,362
販売費及び一般管理費	5	15,062	16,015	15,698	17,051	63,828
金融費用	6	6,339	7,267	7,289	5,638	26,534
営業利益	7	4,759	5,344	2,111	5,364	17,580
営業外収益	8	3	13	3	26	45
営業外費用	9	10	12	10	47	81
経常利益	10	4,752	5,344	2,104	5,343	17,544
特別損益	11	18,537	△3,016	△1,697	△9,554	4,268
税金等調整前四半期純利益	12	23,289	2,327	406	△4,211	21,812
法人税等	13	9,752	1,147	788	△1,983	9,705
少数株主利益	14	△18	△65	96	△27	△15
四半期(当期)純利益	15	13,555	1,245	△477	△2,201	12,122

2. 契約形態別情報

(1) 平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結			連結計
		リース	信用保証	割賦その他	計	リース	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年増減率)	1	44,200 (47) (△15)	6,884 (7) (△13)	15,293 (16) (△5)	66,379 (70) (△12)	10,515 (11) (5)	18,462 (19) (△17)	28,978 (30) (△10)	95,357 (100) (△12)
取扱高 (構成比) (対前年増減率)	2	447,453 (31) (△14)	165,808 (12) (△12)	568,333 (39) (1)	1,181,595 (82) (△7)	57,625 (4) (△15)	210,217 (14) (△25)	267,843 (18) (△23)	1,449,439 (100) (△10)
営業総債権残高 (構成比) (対前年増減率)	3	1,335,288 (48) (△14)	484,979 (17) (△3)	611,381 (22) (△8)	2,431,649 (87) (△11)	98,955 (4) (△18)	256,036 (9) (△8)	354,992 (13) (△11)	2,786,641 (100) (△11)

(2) 平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結			連結計
		リース	信用保証	割賦その他	計	リース	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年増減率)	1	51,735 (48) (△3)	7,868 (7) (△20)	16,162 (15) (△4)	75,766 (70) (△5)	10,017 (9) (△31)	22,159 (21) (△2)	32,176 (30) (△13)	107,943 (100) (△8)
取扱高 (構成比) (対前年増減率)	2	518,834 (32) (△24)	188,480 (11) (△14)	560,984 (35) (△13)	1,268,299 (78) (△18)	67,731 (4) (△9)	280,429 (18) (△2)	348,161 (22) (△3)	1,616,460 (100) (△15)
営業総債権残高 (構成比) (対前年増減率)	3	1,553,439 (50) (△12)	499,868 (16) (△8)	664,357 (21) (△10)	2,717,665 (87) (△11)	120,354 (4) (△21)	278,319 (9) (17)	398,673 (13) (△2)	3,116,339 (100) (△9)

- (注) 1. 営業総債権残高には、オフバランス債権の残高を含めております。
 2. 「リース」にはオートリース、レンタル等を含めております。
 3. 「信用保証」には、提携ローン販売等を含めております。
 4. 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付(住宅ローン等)、カード等を含めております。
 5. 海外連結において「信用保証」は行っておりません。

3. 取扱高内訳

(単位：百万円、%)

	No.	平成21年3月期		平成22年3月期		対前年 増減率	平成23年3月期 (予想)		対前年 増減率
			構成比		構成比			構成比	
農業&医療介護事業	1	124,679	7.7	126,811	8.7	1.7	123,900	8.3	△ 2.3
農業事業	2	55,263	3.4	64,343	4.4	16.4	58,300	3.9	△ 9.4
医療・介護事業	3	69,415	4.3	62,468	4.3	△10.0	65,600	4.4	5.0
法人事業	4	486,522	30.1	408,727	28.2	△16.0	450,700	30.0	10.3
情報機器関連	5	239,057	14.8	195,463	13.5	△18.2	212,800	14.2	8.9
産業機械	6	90,792	5.6	61,958	4.3	△31.8	69,800	4.6	12.7
建設機械	7	7,855	0.5	6,375	0.4	△18.9	6,900	0.5	8.2
自動車	8	46,046	2.8	42,761	3.0	△7.1	46,500	3.1	8.7
その他	9	102,769	6.4	102,170	7.0	△0.6	114,700	7.6	12.3
消費者事業	10	188,506	11.7	185,522	12.9	△1.6	174,000	11.6	△ 6.2
自動車	11	119,355	7.4	97,964	6.8	△17.9	100,000	6.7	2.1
家電・リフォーム	12	24,154	1.5	19,902	1.4	△17.6	19,700	1.3	△ 1.0
住宅	13	44,997	2.8	67,654	4.7	50.4	54,300	3.6	△ 19.7
海外ファイナンス事業	14	344,477	21.3	267,023	18.4	△22.5	258,200	17.2	△ 3.3
ファイナンス事業	15	1,144,185	70.8	988,085	68.2	△13.6	1,006,800	67.1	1.9
カード事業	16	48,527	3.0	42,214	2.9	△13.0	47,700	3.2	13.0
損害保険事業	17	7,241	0.4	4,521	0.3	△37.6	3,800	0.3	△ 16.0
証券化事業	18	81,822	5.1	160,878	11.1	96.6	198,600	13.2	23.4
アウトソーシング事業	19	341,056	21.1	258,990	17.9	△24.1	250,100	16.7	△ 3.4
金融サービス附帯事業	20	478,649	29.6	466,604	32.2	△2.5	500,200	33.4	7.2
消去又は全社	21	△6,374	△0.4	△5,250	△0.4	—	△7,000	△ 0.5	—
連結取扱高	22	1,616,460	100.0	1,449,439	100.0	△10.3	1,500,000	100.0	3.5

(注) 法人事業の「その他」には、商業用設備、理化学機器、保守等を含めております。

4. 「中期経営計画」に基づく事業内訳

(連結営業収益)

(単位：百万円、%)

	No.	平成21年3月期		平成22年3月期		対前年 増減率	平成23年3月期 (予想)		対前年 増減率
			構成比		構成比			構成比	
金融事業収益	1	51,464	47.7	43,396	45.5	△ 15.7	43,600	44.6	0.5
農家・農業法人&医療・ 介護事業者	2	5,051	4.7	5,073	5.3	0.4	5,200	5.3	2.5
法人	3	42,523	39.4	33,781	35.4	△ 20.6	34,100	34.9	0.9
消費者	4	3,890	3.6	4,542	4.8	16.7	4,300	4.4	△ 5.3
手数料事業収益	5	13,846	12.8	13,073	13.7	△ 5.6	14,100	14.4	7.8
農家・農業法人&医療・ 介護事業者	6	2,192	2.0	1,562	1.6	△ 28.7	1,800	1.8	15.2
法人	7	6,157	5.7	6,700	7.0	8.8	7,600	7.8	13.4
消費者	8	5,496	5.1	4,810	5.1	△ 12.5	4,700	4.8	△ 2.3
仕入・販売事業収益	9	8,793	8.2	8,986	9.4	2.2	9,100	9.3	1.3
法人	10	8,793	8.2	8,986	9.4	2.2	9,100	9.3	1.3
国内連結事業収益	11	74,104	68.7	65,457	68.6	△ 11.7	66,800	68.3	2.1
海外連結事業収益	12	31,832	29.4	28,708	30.1	△ 9.8	29,300	30.0	2.1
連結事業収益	13	105,937	98.1	94,165	98.7	△ 11.1	96,100	98.3	2.1
受取利息・配当金	14	2,006	1.9	1,192	1.3	△ 40.6	1,700	1.7	42.6
連結営業収益	15	107,943	100.0	95,357	100.0	△ 11.7	97,800	100.0	2.6

(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	平成21年3月期		平成22年3月期		対前年 増減率	平成23年3月期 (予想)		対前年 増減率
			構成比		構成比			構成比	
金融事業取扱高	1	555,852	34.4	504,242	34.7	△ 9.3	530,800	35.4	5.3
農家・農業法人&医療・ 介護事業者	2	84,075	5.2	98,431	6.8	17.1	92,300	6.2	△ 6.2
法人	3	430,752	26.7	357,418	24.6	△ 17.0	389,900	26.0	9.1
消費者	4	41,023	2.5	48,392	3.3	18.0	48,600	3.2	0.4
手数料事業取扱高	5	655,515	40.6	625,712	43.2	△ 4.5	655,200	43.7	4.7
農家・農業法人&医療・ 介護事業者	6	40,604	2.5	28,379	2.0	△ 30.1	31,600	2.1	11.3
法人	7	469,869	29.1	461,668	31.8	△ 1.7	498,800	33.3	8.0
消費者	8	145,041	9.0	135,664	9.4	△ 6.5	124,800	8.3	△ 8.0
仕入・販売事業取扱高	9	56,932	3.5	51,641	3.6	△ 9.3	55,800	3.7	8.1
法人	10	56,932	3.5	51,641	3.6	△ 9.3	55,800	3.7	8.1
国内連結取扱高	11	1,268,299	78.5	1,181,595	81.5	△ 6.8	1,241,800	82.8	5.1
海外連結取扱高	12	348,161	21.5	267,843	18.5	△ 23.1	258,200	17.2	△ 3.6
連結取扱高	13	1,616,460	100.0	1,449,439	100.0	△ 10.3	1,500,000	100.0	3.5

- (注) ① 金融事業とは、ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本とした事業であります。
- ② 手数料事業とは、「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収および買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など「モノ」の管理・受託に注目した事業であります。
- ③ 仕入・販売事業とは、レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業であります。
- ④ 海外事業とは、海外の各拠点においてファイナンス・リースやオートリースなどを行う事業であります。